

行政評価シート(事後評価)

コード (101) 11-3-2	事務事業名 情報教育推進事業(専門員配置、センター運営)	所管部課 教育部教育指導課(旧学校教育部指導課)
---------------------	---------------------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市内小・中学校における情報教育推進・教員の利活用向上を目的として、専門的知識をもった情報専門員を西東京市教育情報センター及び学校へ配置し、授業のサポート、学校ホームページ・図書蔵書検索システムといった各種システムの管理運営を行う。 また、センターを中心に操作研修を行い、ヘルプデスク機能とともに授業におけるスキルアップを目指す。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	センター側に2名、学校側に1名/3校の割合で配置し、1日4時間程度、授業サポートを行う。	
事業開始時期	14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)					
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
内訳	一般財源		0	0	0	0
	所要人員(B)	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,328	8,185	8,161	8,161
	臨時職員等賃金(C')	千円	18,284	18,284	17,562	16,076
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	26,612	26,469	25,723	24,237
	単位当たりコスト					
	(E)=(D)/ (研修会開催回数)	千円	532.2	378.1	367.5	346.2

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	研修会実施回数	実績値	回数	50	70	70	70
専門員の従事日数	実績値	日	2,554	2,358	2,353		
(指標の説明・数値変化の理由 など) ・情報教育推進のためには教える教員のスキルアップが必要となるため、センターでの研修を行う。 ・授業でICTを利用するには、年間計画の策定や専門員による積極的な授業のサポート、提案が必要であるためサポート時数を増やす。							
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次 研修参加人数	目標値	回数			250	250
実績値		人数	234	250	250		
二 パソコン指導可能教員数	目標値	回数			60.0	65.0	
	実績値	割合			61.7		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 教育情報センターを中心とした学校ネットワークを利用し、全ての学校が同じ条件でコンテンツ等を利用できる環境を整えることを目的としているため、今後、アンケート等により、実際に専門員等を配置したことが役立てたかどうかを調査する予定。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成19年度中にアンケート調査を実施する予定	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	専門員等の配置については、今後、調査を実施する。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<民間での実施が可能> 現在と同様の目的で、年間計画、授業サポート、情報提供、評価等を実施することができる。

コード (101) 11-3-2	事務事業名 情報教育推進事業(専門員配置、センター運営)	所管部課 教育部教育指導課(旧学校教育部指導課)
---------------------	---------------------------------	-----------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本年で全ての学校のパソコン教室、普通教室からインターネットを利用した授業が可能となることから、より積極的な授業サポートの必要性は高い。</p> <p>しかしながら、現状と同様の形式で情報専門員を配置する場合、授業計画の作成や教員との連絡体制、個別の事業に対する評価等困難な点があり、経費や運用面での見直しが必要と考えている。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>嘱託職員雇用を中心とした事業費ベースでの単位コストは高く、市職員の人件費負担も大きい。一方で、学校におけるハード整備が平成19年度で一段落することから、プログラム・計画づくりなど、今後は、センターを中心とした情報教育(ソフト)の一層の充実が求められる。</p> <p>そのため、職員を含めた直接雇用中心のセンター運営ではなく、外部委託化によりコスト圧縮とソフト事業の充実の両立を図ることを検討すべきである。あわせて、各学校に専門員を配置するのではなく、センター集中方式についても検討されたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>各学校におけるハード整備が完了し、かつ、組織改正により情報教育センターを係に位置づけている。今後は、センター運営及び情報教育メニューの充実に向けて、二次評価記載の視点を踏まえたアウトソーシングの取組が必要である。</p>